



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎市宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：後藤 晶一 編集人：沼沢 和明

平成26年 第2回 定例会 代表質問

女性の視点で、子育て支援の 拡充を訴える!

河野ゆかり議員は、6月11日に行われた平成26年第2回定例会で代表質問に立ち「保育士確保策」や「中学校給食の中間報告について」など23項目にわたり質問しました。ここでは主な項目を紹介します。



代表質問に立つ河野議員

保育士確保へ就職相談会を年2回開催!



平成27年4月の待機児童「ゼロ」へ向けて、保育士の人材育成と処遇改善の取り組みを質問。また厚木市での幼児死亡事件を通し、本市の「情報通信技術(ICT)」を活用した細やかな対応の必要性を訴えました。

こども本部長は、「不足している保育士の確保策として『かながわ保育士・保育所支援センター』の周知と『本市独自の就職相談会』を年2回開催していく。潜在保育士の方々には個別に案内の郵送とメール配信する」と答弁。ICTの活用について市長は、「乳幼児健診未受診者のフォローや、児童虐待の未然防止にも寄与できるとの観点から、早期実現に向け検討を進める」と答えました。

中学校給食の完全実施に向け十分協議を!

「市立中学校完全給食実施方針(素案)中間とりまとめ」が発表されました。公明党が主張している小学校給食の余剰能力を活用した取り組みが検討されていないことから、その内容について質しました。

教育長は「実施手法については、推計3万食という規模、本市特有の細長い地形などを考慮し、複数のセンター方式、民設民営方式によることを基本としているが、自校方式または学校間での親子方式についても学校と十分に協議をし、素案策定までに比較検討していく」と答えました。



学校施設の安全・快適化が大きく前進!

公明党は学校施設の老朽化対策を分散し、財政支出の縮減と平準化を図るための「学校施設長期保全計画」策定を推進。本計画による、再生整備と予防保全の具体的な取り組みを質しました。



現在行っている「学校トイレ快適化事業」と並行し、新たに「再生整備事業」として、学校内の全てのトイレを改修することとし、特に老朽化の著しい85校は今年度から10年間で改修する予定。これにより、トイレ改修工事が大きく前進。

また、教室のつりさげ式照明の「落下防止対策」は、5年程度で完了予定。「窓ガラスの飛散防止対策」は今年度11校で飛散防止フィルム貼付が完了します。エレベーター未設置校への取り組みは今年度9校への設置を含め、計105校への整備が完了予定です。

いちばん近くで、動く、働く、

「国家戦略特区指定」で未来へ大きな可能性が!

本年5月、国より国家戦略特区指定を受けた事によるメリットと、具体的な事業の位置づけについて質問しました。



総合企画局長は「指定を受けたことにより、企業の

開発へのスピードの向上や新たな分野にチャレンジする環境整備が進めやすくなる」と。

また『「ナノ医療イノベーションセンター」による『抗がん剤開発のプロジェクト』や『再生医療の研究開発』を特区計画に位置付けていく』と答弁しました。今後は国際的医療分野での発展が期待されます。

軽度外傷性脳損傷を重視し周知を!

交通事故や転落・転倒、スポーツ外傷、乳幼児の揺さぶりなどで、脳が損傷することがあります。30分以内の意識喪失、24時間未満の外傷後健忘を示す脳損傷は、軽度外傷性脳損傷(MTBI)と呼ばれています。MTBIの主な症状としては、持続する頭痛、意識状態の変化や事故前後の記憶喪失、けいれん発作や手足のしびれ等多岐にわたり、重症の場合は、寝たきりになることもあります。

この病気は診断や治療が非常に難しく、労災や自賠責保険の補償対象にならないケースも多いことから、公明党は患者や家族を支援するためには、広く市民への周知徹底が必要と訴えました。

市長は、「現状では一般的な理解が得られていない。関係機関とも連携を図りながら、病状や特性について知見を深めるとともに、市民への周知を含む適切な相談対応などについて検討していきたい」と答弁しました。

市議会恒例の 団体ヒアリングを 開催!

公明党川崎市議団は、各種業界団体とのヒアリングを開催。

6月に行われた川崎商工会議所との政策懇談会を皮切りに、市内福祉・商工団体など25団体と意見交換を行いました。

諸団体からは、高齢化問題や景気対策、市内発注など共通する懸案事項も多く、課題解決に向け積極的に取り組んでまいります。



お知らせ

市立病院の 整備が前進!

公明党が主張してきた、市立病院の整備が進みました。

井田病院では、家族性腫瘍相談外来の開設や、増床した緩和ケア病床の運用が開始されました。

来年春には外来化学療法室やがん検診、救急室などが拡充されます。

川崎病院の待ち時間対策についてはICT(情報通信機器)の活用や、「薬剤履歴の一元的・継続的な記録・管理を容易にする」ため、お薬手帳の電子・クラウド化の検討が開始されました。

消防法違反施設を 公表!

川崎市は火災予防条例の一部を改正し、病院、老人ホーム、百貨店など不特定多数の人が出入りする施設に重大な消防法令違反がある場合、所在地、名称と違反の内容をホームページに公表することになりました。



建物の利用者が消防用設備などの安全性を判断できるようになります。平成26年8月1日から施行されます。

議会改革進む!

公明党のリードにより、今年度9月開催の決算特別委員会が常任委員会ごとの分科会方式に変更されます。

これまでの決算特別委員会は、委員会であることから、市長は出席しませんが、今後は所属委員会に関わる、より専門的な審査が期待され、市長に対する総括質疑も行なわれることとなります。

